



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ビジョン
 コード番号 9416 URL <https://www.vision-net.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 佐野 健一
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員管理本部長兼 CFO (氏名) 中本 新一 (TEL) 03-5325-0344
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	18,100	8.7	1,105	963.6	1,143	401.8	729	—
2020年12月期	16,654	△39.0	103	△96.9	227	△93.2	△1,183	—

(注) 包括利益 2021年12月期 732百万円(—%) 2020年12月期 △1,152百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	15.47	15.03	7.7	8.7	6.1
2020年12月期	△25.07	—	△12.1	1.7	0.6

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 -百万円 2020年12月期 -百万円

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	14,932	10,122	67.7	212.52
2020年12月期	11,313	8,769	77.3	185.79

(参考) 自己資本 2021年12月期 10,113百万円 2020年12月期 8,746百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	1,412	△554	30	7,631
2020年12月期	△395	△375	△1,035	6,679

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,537	21.9	488	△25.3	486	△28.6	341	△25.1	7.18
通期	22,736	25.6	1,407	27.4	1,404	22.8	921	26.3	19.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	49,091,100株	2020年12月期	49,027,800株
② 期末自己株式数	2021年12月期	1,501,590株	2020年12月期	1,948,044株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	47,138,222株	2020年12月期	47,222,421株

(参考) 個別業績の概要

2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	16,964	10.5	787	—	864	—	548	—
2020年12月期	15,350	△39.7	△83	—	40	△98.7	△1,465	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年12月期	11.63		11.30					
2020年12月期	△31.03		—					

(注) 前期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年12月期	12,254		8,771		71.5	184.18		
2020年12月期	10,227		7,644		74.5	161.92		

(参考) 自己資本 2021年12月期 8,765百万円 2020年12月期 7,622百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に緩和される中で、持ち直しの動きがみられますが、感染力の強いオミクロン株の出現もあり、国際的な人の往来は依然として制限されております。

このような経済環境の中、当社グループは、引き続き日本国内におけるグローバルW i F i 事業、情報通信サービス事業に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、いずれも前年実績を上回る結果となっております。

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	18,100	16,654	1,446	8.7
営業利益	1,105	103	1,001	963.6
経常利益	1,143	227	915	401.8
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	729	△1,183	1,913	—

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

(グローバルW i F i 事業)

当連結会計年度においては、コロナ禍におけるテレワークの環境整備を背景とした通信需要が継続し、その他引越、出張、各種イベント等の様々なシーンにおけるニーズについても応えてまいりました。

それとともに、国内利用プランのオプションを設けた社内常備型モバイルW i - F i ルーター「グローバルW i F i f o r B i z」、高速W i - F i ルーター「V i s i o n W i M A X」の拡販に努め、世界120ヶ国で利用可能なe S I Mサービス「ワールドe S I M」の提供を開始いたしました。

また、空港検疫所における日本入国時の水際対策の一環として、指定アプリの登録・確認業務を一時的に受託し、2021年4月より本格的に実施しております。

更に、ウィズコロナにおいて不可欠なインフラサービスとして、新宿P C Rセンター東口店をオープンし、利便性の高いP C R検査サービスの提供を開始いたしました。

これらの取り組みにより、当連結会計年度における売上高、セグメント利益はともに前年実績を上回っております。

グローバルW i F i 事業	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	9,070	7,278	1,792	24.6
セグメント利益またはセグメント損失(△)	1,033	△90	1,124	—

(情報通信サービス事業)

当事業においては、ウィズコロナ、アフターコロナ時代に対応し、かつ景気に左右されずに需要が見込める経費削減、業務効率改善、リモートワーク支援に貢献できるサービスを展開しております。

新設法人・ベンチャー企業をターゲットとした川上戦略と、企業の成長ステージに応じたアップセル・クロスセルを軸とし、ストックの増加と高効率な営業活動を推進することで安定性と収益性の向上に取り組んでおります。

当連結会計年度においては、リモート環境を支援する移動体通信機器の需要が大きく、売れ行きが好調でしたが、電力小売価格の高騰に伴い新電力取次事業における手数料売上が減少することとなりました。

更に、将来を見据え、営業コストは一時的に増加するものの継続的な収益が見込める月額制自社サービスの拡販に努めてまいりました。

これらの結果、売上高、セグメント利益はいずれも前年実績を下回りました。

情報通信事業	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	8,804	8,806	△1	△0.0
セグメント利益	1,116	1,520	△403	△26.6

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産合計は、14,932百万円(前連結会計年度末比3,619百万円増)となりました。

流動資産は、10,748百万円(前連結会計年度末比1,876百万円増)となり、その主な要因は、現金及び預金が952百万円、受取手形及び売掛金が754百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、4,183百万円(前連結会計年度末比1,742百万円増)となり、その主な要因は、株式会社あどぼるの株式取得による連結範囲の変動により、のれんが1,297百万円、差入保証金が245百万円の増加、また長期貸付金が294百万円が増加したことによるものです。

(負債)

負債合計は、4,809百万円(前連結会計年度末比2,266百万円増)となりました。

流動負債は、3,880百万円(前連結会計年度末比1,372百万円増)となり、その主な要因は、支払手形及び買掛金が197百万円、未払金が590百万円、未払法人税等が123百万円、賞与引当金が147百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は、929百万円(前連結会計年度末比893百万円増)となり、その主な要因は、株式会社あどぼるの株式取得による連結範囲の変動により長期借入金が733百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は、10,122百万円(前連結会計年度末比1,353百万円増)となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が729百万円、株式交付にともなう自己株式の処分により553百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年連結会計年度末に比べ952百万円増加し、7,631百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、1,412百万円(前連結会計年度は395百万円の資金の減少)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益1,131百万円の計上、仕入債務196百万円、未払金491百万円の増加があった一方で、売上債権706百万円の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、554百万円(前連結会計年度は375百万円の資金の減少)となりました。これは主として、有形固定資産の取得により187百万円、長期貸付金300百万円の支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、30百万円(前連結会計年度は1,035百万円の資金の減少)となりました。これは主として、ストック・オプションの行使により47百万円の収入があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率(%)	74.6	72.2	71.7	77.3	67.7
時価ベースの自己資本比率(%)	410.8	458.5	585.5	406.2	381.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.0	0.0	—	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,910.3	8,568.7	271.8	—	275,281.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 4 2020年12月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響については不確実性が大きく、将来を見通すのは困難な状況ではありますが、グローバルW i F i 事業において第4四半期(2022年10月以降)より需要が一部回復すると想定し、次期の通期業績予想として売上高22,736百万円(前年比25.6%増)、営業利益1,407百万円(前年比27.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は921百万円(前年比26.3%増)を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の収束時期、及び経営環境への影響が著しく変動する場合には、連結業績予想を変更する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,650,318	7,602,426
受取手形及び売掛金	1,428,842	2,183,816
リース投資資産	15,648	15,088
商品	125,303	202,581
貯蔵品	4,748	5,801
その他	709,159	816,422
貸倒引当金	△61,666	△77,177
流動資産合計	8,872,354	10,748,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	323,189	488,028
減価償却累計額	△91,759	△142,665
建物及び構築物(純額)	231,430	345,362
機械装置及び運搬具	16,558	16,558
減価償却累計額	△3,677	△6,220
機械装置及び運搬具(純額)	12,881	10,338
工具、器具及び備品	213,994	246,442
減価償却累計額	△187,382	△203,819
工具、器具及び備品(純額)	26,612	42,622
レンタル資産	2,052,725	1,515,772
減価償却累計額	△2,015,949	△1,449,182
レンタル資産(純額)	36,776	66,590
土地	35,289	35,289
リース資産	—	45,821
減価償却累計額	—	△42,515
リース資産(純額)	—	3,306
建設仮勘定	—	31,155
有形固定資産合計	342,989	534,664
無形固定資産		
ソフトウェア	161,669	150,080
のれん	35,031	1,332,425
その他	21	21
無形固定資産合計	196,721	1,482,527
投資その他の資産		
投資有価証券	302,655	252,428
長期貸付金	24,945	319,006
差入保証金	514,765	759,881
繰延税金資産	822,572	621,201
リース投資資産	30,844	14,294
その他	253,577	270,708
貸倒引当金	△48,393	△71,508
投資その他の資産合計	1,900,967	2,166,011
固定資産合計	2,440,679	4,183,203
資産合計	11,313,034	14,932,162

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	716,837	914,551
短期借入金	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	—	89,002
リース債務	15,648	15,088
未払金	834,831	1,425,023
未払法人税等	55,918	179,245
賞与引当金	159,001	306,321
短期解約返戻引当金	49,271	53,504
その他	676,272	847,301
流動負債合計	2,507,781	3,880,038
固定負債		
長期借入金	—	733,904
リース債務	30,844	14,294
繰延税金負債	—	6,822
その他	5,235	174,887
固定負債合計	36,080	929,908
負債合計	2,543,862	4,809,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,363,785	2,387,915
資本剰余金	2,396,243	2,454,031
利益剰余金	6,359,377	7,088,507
自己株式	△2,416,784	△1,862,904
株主資本合計	8,702,621	10,067,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,618	5,109
繰延ヘッジ損益	△721	—
為替換算調整勘定	△2,549	40,991
その他の包括利益累計額合計	44,347	46,101
新株予約権	21,344	6,116
非支配株主持分	859	2,447
純資産合計	8,769,171	10,122,215
負債純資産合計	11,313,034	14,932,162

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	16,654,475	18,100,837
売上原価	7,860,936	9,092,592
売上総利益	8,793,539	9,008,244
販売費及び一般管理費	8,689,641	7,903,207
営業利益	103,897	1,105,037
営業外収益		
受取利息	903	761
受取配当金	1,500	4,615
為替差益	6,878	26,130
助成金収入	124,158	3,954
その他	9,860	12,357
営業外収益合計	143,301	47,819
営業外費用		
支払利息	5,306	5
支払手数料	9,853	5,953
その他	4,091	3,125
営業外費用合計	19,251	9,083
経常利益	227,947	1,143,772
特別利益		
固定資産売却益	15,754	649
投資有価証券売却益	76,346	—
子会社株式売却益	62,867	—
新株予約権戻入益	—	14,940
段階取得に係る差益	—	9,197
特別利益合計	154,967	24,787
特別損失		
固定資産売却損	466	—
固定資産除却損	1,176	9,334
投資有価証券評価損	357,427	27,977
事務所移転費用	7,070	—
減損損失	1,395,072	—
リース解約損	6,750	—
たな卸資産評価損	38,556	—
特別損失合計	1,806,520	37,311
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,423,605	1,131,249
法人税、住民税及び事業税	123,737	180,526
法人税等調整額	△362,241	220,004
法人税等合計	△238,504	400,530
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,185,101	730,718
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,140	1,588
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,183,960	729,129

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,185,101	730,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,856	△42,508
繰延ヘッジ損益	△19,512	721
為替換算調整勘定	△3,674	43,541
その他の包括利益合計	32,668	1,753
包括利益	△1,152,432	732,472
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,151,291	730,883
非支配株主に係る包括利益	△1,140	1,588

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,363,734	2,396,192	7,543,337	△1,431,110	10,872,153
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	51	51			102
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,183,960		△1,183,960
自己株式の取得				△985,674	△985,674
株式交付による増加					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	51	51	△1,183,960	△985,674	△2,169,532
当期末残高	2,363,785	2,396,243	6,359,377	△2,416,784	8,702,621

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△8,238	18,791	1,124	11,678	21,344	—	10,905,176
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							102
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△1,183,960
自己株式の取得							△985,674
株式交付による増加							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,856	△19,512	△3,674	32,668	—	859	33,528
当期変動額合計	55,856	△19,512	△3,674	32,668	—	859	△2,136,004
当期末残高	47,618	△721	△2,549	44,347	21,344	859	8,769,171

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,363,785	2,396,243	6,359,377	△2,416,784	8,702,621
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	24,130	24,130			48,261
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			729,129		729,129
自己株式の取得				△57	△57
株式交付による増加		33,656		553,937	587,594
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	24,130	57,787	729,129	553,880	1,364,928
当期末残高	2,387,915	2,454,031	7,088,507	△1,862,904	10,067,549

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	47,618	△721	△2,549	44,347	21,344	859	8,769,171
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							48,261
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							729,129
自己株式の取得							△57
株式交付による増加							587,594
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△42,508	721	43,541	1,753	△15,227	1,588	△11,884
当期変動額合計	△42,508	721	43,541	1,753	△15,227	1,588	1,353,043
当期末残高	5,109	—	40,991	46,101	6,116	2,447	10,122,215

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△1,423,605	1,131,249
減価償却費	508,673	117,538
減損損失	1,395,072	—
のれん償却額	23,508	19,869
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,386	14,931
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△121,499	146,587
短期解約返戻引当金の増減額 (△は減少)	9,733	4,233
受取利息及び受取配当金	△2,403	△5,377
助成金収入	△124,158	△3,954
支払利息	5,306	5
固定資産売却損益 (△は益)	△15,287	△649
固定資産除却損	6,092	9,334
投資有価証券売却損益 (△は益)	△76,346	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	357,427	27,977
新株予約権戻入益	—	△14,940
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△9,197
子会社株式売却損益 (△は益)	△62,867	—
売上債権の増減額 (△は増加)	786,279	△706,118
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,413	△78,286
仕入債務の増減額 (△は減少)	△486,316	196,371
未払金の増減額 (△は減少)	△725,990	491,481
その他	93,871	127,981
小計	168,290	1,469,035
利息及び配当金の受取額	2,339	5,312
助成金の受取額	107,395	14,153
利息の支払額	△5,306	△5
法人税等の支払額	△668,442	△75,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	△395,722	1,412,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△201,980	△187,656
無形固定資産の取得による支出	△187,902	△40,191
固定資産の売却による収入	13,396	719
投資有価証券の取得による支出	△196,319	—
投資有価証券の売却による収入	121,724	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	56,725	—
敷金保証金の払込による支出	△89,254	△45,672
敷金保証金の回収による収入	70,646	31,154
長期貸付けによる支出	—	△300,000
その他	37,842	△12,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	△375,121	△554,277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストック・オプションの行使による収入	102	47,975
自己株式の取得による支出	△986,441	△57
リース債務の返済による支出	△49,214	△17,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,035,553	30,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	614	40,350
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,805,783	929,627
現金及び現金同等物の期首残高	8,485,363	6,679,580
株式交付による現金及び現金同等物の増加額	—	22,480
現金及び現金同等物の期末残高	6,679,580	7,631,688

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	グローバル W i F i 事業	情報通信サー ビス事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	7,278,352	8,796,632	16,074,984	579,491	16,654,475	—	16,654,475
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	9,650	9,650	1,191	10,842	△10,842	—
計	7,278,352	8,806,282	16,084,635	580,682	16,665,317	△10,842	16,654,475
セグメント利益 又は損失(△)	△90,673	1,520,424	1,429,751	△392,634	1,037,116	△933,219	103,897
セグメント資産	1,703,579	1,925,422	3,629,002	454,767	4,083,769	7,229,264	11,313,034
その他の項目							
減価償却費	420,991	38,690	459,682	19,935	479,617	29,055	508,673
のれん償却額	—	15,811	15,811	7,696	23,508	—	23,508
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	607,302	36,057	643,359	5,302	648,661	577	649,239

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハイヤータイムシェアリングサービス事業、メディア事業、カタログ販売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△933,219千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額7,229,264千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現預金等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	グローバル W i F i 事業	情報通信サー ビス事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	9,070,846	8,803,751	17,874,597	226,239	18,100,837	—	18,100,837
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	895	895	9,105	10,000	△10,000	—
計	9,070,846	8,804,646	17,875,492	235,345	18,110,837	△10,000	18,100,837
セグメント利益 又は損失(△)	1,033,511	1,116,461	2,149,973	△94,146	2,055,826	△950,789	1,105,037
セグメント資産	2,275,503	4,251,406	6,526,910	412,534	6,939,445	7,992,716	14,932,162
その他の項目							
減価償却費	40,978	47,257	88,235	4,906	93,142	24,396	117,538
のれん償却額	—	15,811	15,811	7,696	23,508	—	23,508
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	96,004	158,928	254,933	42,075	297,008	1,862	298,871

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業、カタログ販売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△950,789千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額7,992,716千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現預金等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	185.79円	212.52円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△25.07円	15.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	15.03円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,183,960	729,129
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,183,960	729,129
普通株式の期中平均株式数(株)	47,222,421	47,138,222
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,389,372
(うち新株予約権(株))	—	(1,389,372)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2017年11月13日取締役会決議による新株予約権(普通株式2,801,400株)は、行使条件を充足しないことが確定し、2021年3月29日をもってすべて消滅しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2021年11月17日開催の取締役会において、こしかの温泉株式会社の発行済株式の100%を取得し、子会社化することについて決議し、2022年1月1日付で全株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：こしかの温泉株式会社

事業の内容：グランピング宿泊、温泉宿泊業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループの新たな中核事業として「グランピング事業」の準備を進めております。その中でこしかの温泉株式会社は、鹿児島県霧島市にて「美肌の湯」として源泉が自噴している良質の温泉を全室に完備しており、さらにプライベート性を重視した独立型テントでのグランピング事業を営んでいることから、株式を取得することで、本事業を成長させることを目的としております。

③ 企業結合日

2022年1月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 3百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。